

基本計画の分野別施策の構成と見方

各分野別施策は、見開き 2 ページで次のような構成になっています。

分野別施策の名称です。

分野別施策の担当課と主に関係する課を記載しています。

分野別施策に関連する SDGs (持続可能な開発目標) の目標を記載しています。

第 4 章 生活環境の向上

4 - 4 防災・減災対策の推進



主担当課名	安全安心課、土木課、建築指導課	関係課名	調整中
-------	-----------------	------	-----

基本方針

災害から市民の生命、財産を守るため、地域住民との協働によって地域防災体制を充実し、地域の防災力を向上するとともに、産、学、官、民がより連携を進め、総合的な防災・減災対策を推進します。

分野別施策の進捗状況を把握するための目標指標を設定し、基準値と目標値を記載しています。

目標指標	単 位	基準値	目標値				
			2018 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
「防災・減災対策の推進」の市民実感度	%	20.2 (2019 年度)	-	↑	-	↑	
住民の防災意識の向上 (災害に備え家庭で水や食糧の備蓄を行っている市民の割合)	%	16.5 (2016 年度)	-	22.0	-	30.0	

各分野別施策には、その施策分野に関する「市民実感度」を目標指標に設定しており、隔年にて実施している「市民の声」アンケートを活用して把握を行います。

現況と課題

分野別施策に関する桐生市を取り巻く現況と課題を記載しています。

- ◆大規模災害に対応できるように、災害対策全般を定める「地域防災計画」のほか、被災支援を円滑に受け入れるための「受援計画」を整備することが重要になっています。
- ◆各地域や地区単位での自主防災組織の結成とともに、高齢者・障がい者・乳幼児など、災害時に特別な配慮が必要な人に対して関係する各機関及び各種団体と連携して支援を行える体制、また、水や食料、物資などを提供できる体制を整え、災害に備えることが重要です。
- ◆災害時は迅速かつ確実な情報伝達が重要であるため、あらゆる情報伝達手段について研究し、災害時の情報通信体制を強化する必要があります。
- ◆土砂災害危険箇所における土砂崩壊などの防止対策や河川の洪水対策に取り組む必要があります。
- ◆減災対策としては、市有建築物の耐震化を進めるとともに、市民へ耐震化の重要性を啓発し、一般住宅についても耐震診断及び耐震改修の促進を図っていく必要があります。

基本方針を踏まえ、分野別施策において実施する施策の方向を記載しています。

施策の方向の進捗状況を把握するための目標指標を設定し、基準値と目標値を記載しています。

施策の方向

1. 地域防災力の向上

目標指標	単 位	基準値	目標値				
		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
災害時応援協定締結数	件	55	60	64	67	70	
出前講座、講演会参加者数	人	400	420	450	480	500	

施策の方向の下、実施する施策を記載しています。

施 策

1. 地域防災力の向上

重点(戦略)

2. 防災・減災体制の強化

目標指標	単 位	基準値	目標値				
		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
住宅の耐震化率	%	69.9	80.0	81.0	82.0	83.0	

人口減少対策・桐生ならではの地方創生に向け、特に重点的に取り組む必要がある施策（「重点(戦略)」の表示）、また、このほか、計画期間において特に重点的に取り組む必要がある施策（「重点」の表示）を重点施策として位置付けています。

施 策

1. 避難支援体制の強化

2. 情報通信体制の強化

重点

3. 災害に強い都市づくり

主な関連計画

- ◇桐生市地域防災計画（1972年度～）
- ◇第2期桐生市耐震改修促進計画（2016～2020年度）
- ◇桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年度）

分野別施策に関連する個別の行政分野の計画を記載しています。